

(単位：億円、%)

損益概況 (単体)	2016年度 中間期	2017年度 中間期	前中間期比	
			増減額	増減率
業務粗利益	351	359	8	2.4
[コア業務粗利益]	[393]	[379]	[▲14]	[▲3.4]
資金利益	360	349	▲11	▲2.9
役務取引等利益	47	46	▲1	▲3.1
その他業務利益	▲56	▲36	20	
うち国債等債券損益	▲42	▲20	22	
うち外為売買損益	▲19	▲10	9	
経費	267	266	▲1	▲0.3
一般貸倒引当金繰入前業務純益	84	93	9	11.3
[コア業務純益]	[126]	[113]	[▲13]	[▲10.0]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	84	93	9	11.3
臨時損益	54	55	1	
うち不良債権処理額(▲)	1	3	2	
うち貸倒引当金戻入益等	44	37	▲7	
うち株式等関係損益	6	4	▲2	
うち金銭の信託運用損益	2	14	12	
経常利益	138	148	10	7.1
特別利益	—	—	—	
特別損失	2	3	1	
法人税、住民税等(調整額含む)	23	32	9	
中間純利益	113	113	0	0.0
与信関係費用	▲43	▲34	9	

＜コア業務純益＞

貸出金利息は前年同期とほぼ同水準となったものの、有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したこと等から減益

＜経常利益・中間純利益＞

・貸倒引当金戻入益は減少したものの、国債等債券損益の改善等により経常利益は増益
 ・中間純利益は法人税等の増加により、前年同期と同水準

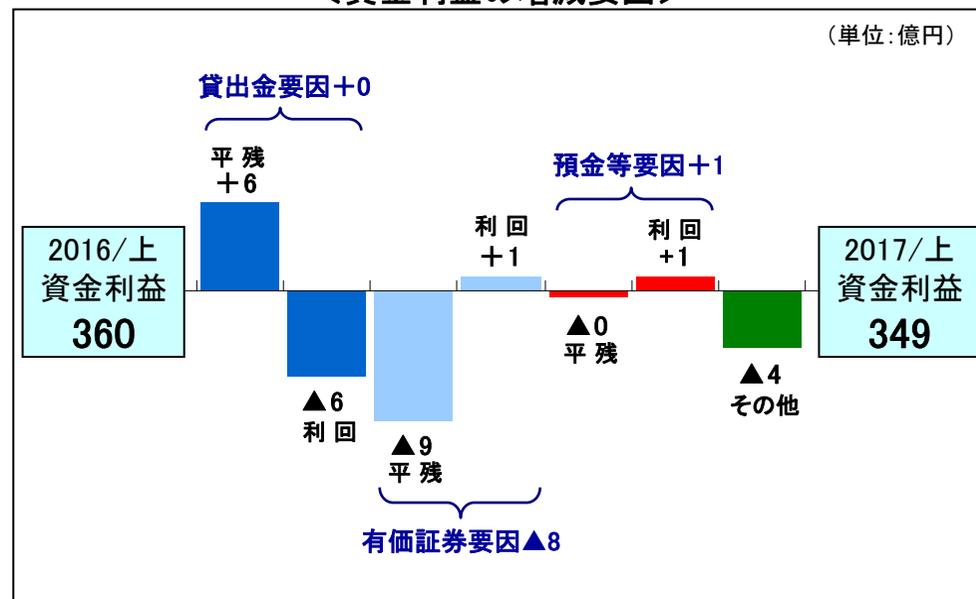
(単位：億円)

	2016年度 中間期	2017年度 中間期	前中間期比増減	2017年度 (計画)	前年度比増減
	資金利益	360	349	▲ 11	679
資金運用収益	372	364	▲ 8		
(貸出金利息)	(206)	(206)	(0)		
(有価証券利息配当金)	(165)	(157)	(▲ 8)		
資金調達費用	12	15	3		
(預金等利息)	(7)	(6)	(▲ 1)		

<2017年度中間期総括>

貸出金利息は貸出資産のリバランスの効果により、前年同期とほぼ同水準となったものの、投信解約益の減少等により有価証券利息配当金が減少したこと等から、資金利益は減少

<資金利益の増減要因>



(単位：億円)

主要勘定(平残)	2016年度 中間期	2017年度 中間期	前中間期比増減
貸出金	43,162	44,457	1,295
有価証券	32,701	31,056	▲ 1,645
預金・譲渡性預金	77,712	77,775	63

(単位：%)

利回・利轄	2016年度 中間期	2017年度 中間期	前中間期比増減
貸出金利回	0.95	0.92	▲0.03
有価証券利回	1.00	1.00	0.00
預金等利回	0.01	0.01	0.00
資金スプレッド	0.89	0.86	▲0.03
総資金利轄	0.21	0.19	▲0.02

(注)前中間期比増減はポイント差

<参考>市場金利の動向

(単位：%)

	2016年度中間期	2017年度中間期	前中間期比増減
日本円TIBOR(3ヵ月)	0.07	0.06	▲ 0.01
新発5年国債利回	▲ 0.24	▲ 0.10	0.14
新発10年国債利回	▲ 0.13	0.04	0.17

貸出金 (平残)	2016年度 中間期	2017年度 中間期	前中間期比増減率
	貸出金	43,162	
事業性貸出 (除くスプレッド貸)	26,444 (14,550)	27,572 (16,251)	4.2 (11.6)
(スプレッド貸)	(11,894)	(11,321)	(▲4.8)
消費者ローン (住宅ローン)	9,429 (9,041)	10,344 (9,864)	9.7 (9.1)
地公体等向け	7,289	6,541	▲10.2

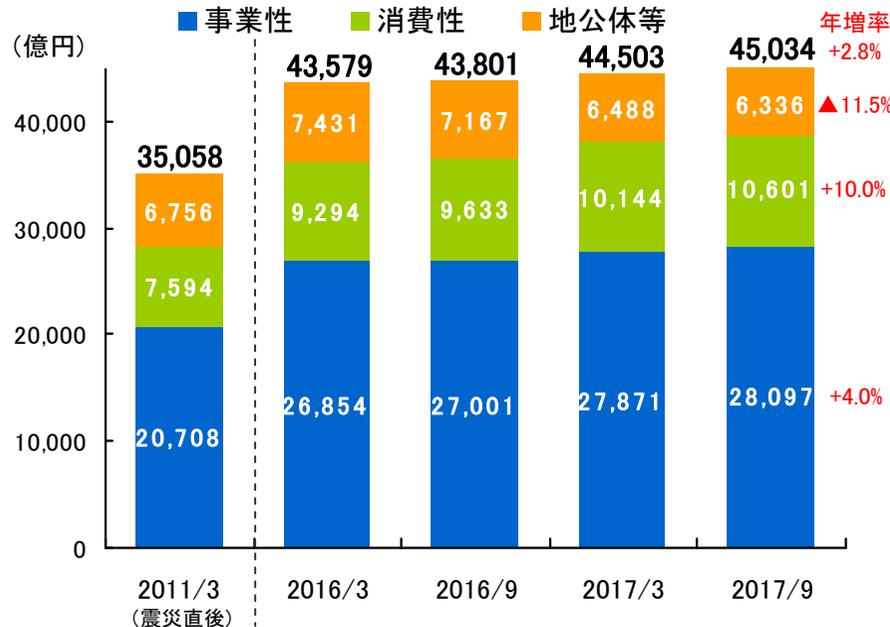
(単位:億円、%)

2017年度 (計画)	前年度比増減率
44,499	2.1

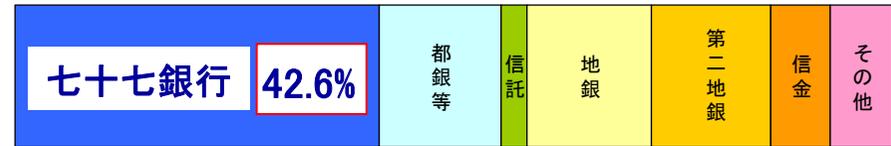
＜2017年度中間期総括＞

中小企業向け貸出および住宅ローンを中心とした消費者ローンの増加により、前年同期比で平残は3.0%、末残は2.8%増加

●貸出金末残推移

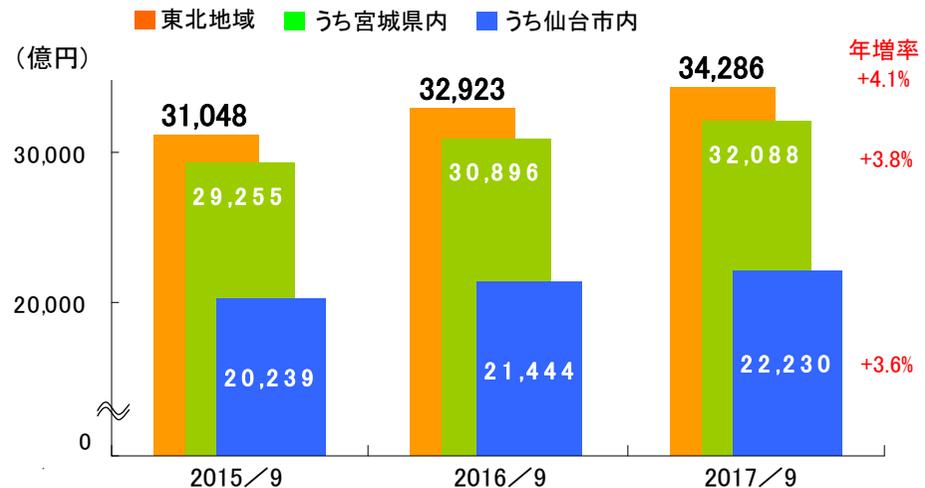


●宮城県内貸出金シェア(2017年9月末)



※農漁協は含まれておりません。

●地域別貸出金末残推移



預金・譲渡性預金 (平残)	2016年度 中間期	2017年度 中間期	前中間期比増減率
預金＋譲渡性預金	77,712	77,775	0.0
うち個人預金	46,659	48,121	3.1
うち法人預金	17,543	17,969	2.4
うち公金預金	13,251	11,292	▲14.7

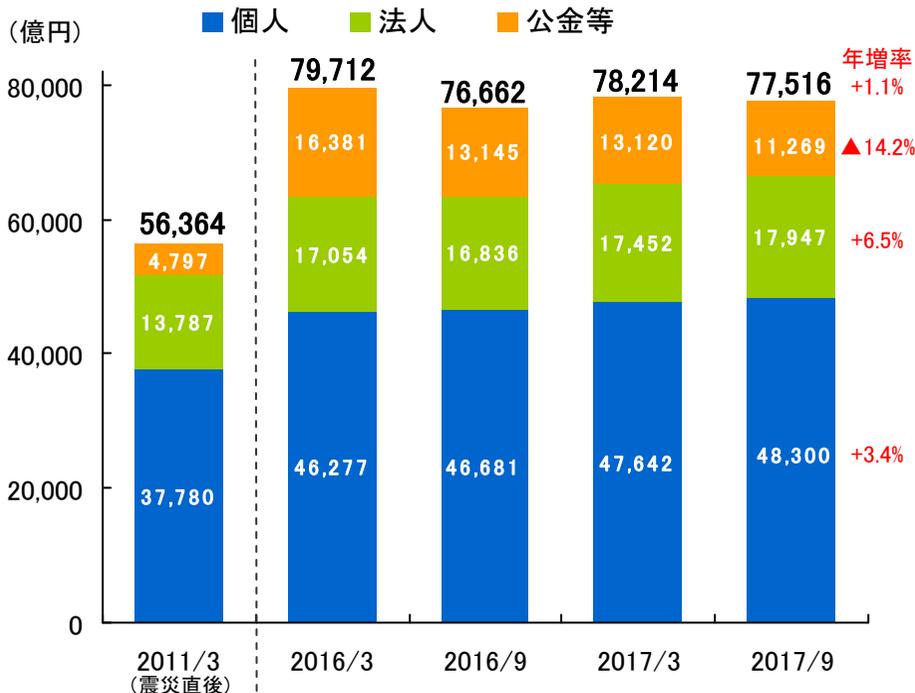
(単位: 億円、%)

2017年度 (計画)	前年度比増減率
77,631	0.4

<2017年度中間期総括>

復興の進捗に伴い、公金預金は減少が続くが、個人預金および法人預金は底堅く推移

● 預金・譲渡性預金末残推移



● 宮城県内預金シェア(2017年9月末)



※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

● 顧客基盤拡大に向けた利便性の提供

・ダイレクト・決済機能の拡充

- ・七十七銀行アプリ(残高・入出金照会、目的別預金、クーポン配信等)
- ・ダイレクトサービスの機能追加(定額自動送金、ローン残高照会等)
- ・77JCBデビット

・ATMの機能拡充

- ・自行ATMの機能追加(ATMペイジー、宝くじ等) 台数: 約 800台
- ・コンビニATMの24時間化 県内提携台数: 約 1,000台

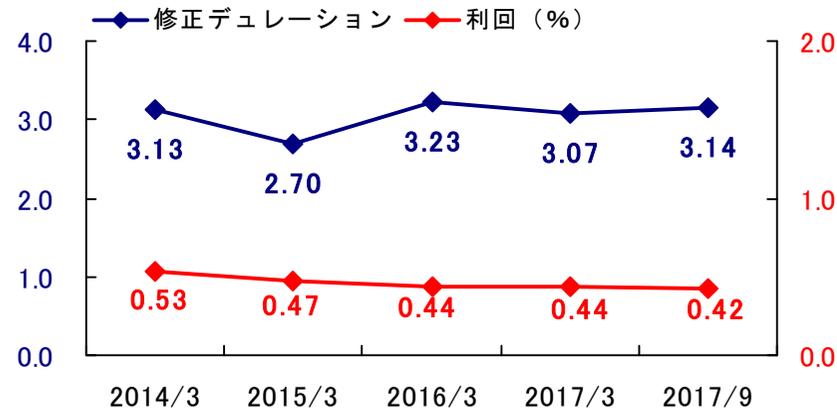
・ITの活用

- ・人工知能(AI)を活用したビッグデータ分析による顧客ニーズの把握
- ・資産運用支援サービス「ロボアド」による最適な投資プランの提案

<2017年度中間期総括>

- 円貨債券償還金の再投資抑制により有価証券運用残高は減少
- マイナス金利環境に対応したポートフォリオ運営の継続
 - ・金利リスクに配慮した円貨債券の再投資
 - ・円貨債券から投資信託へのリバランスの継続
- 外貨債券や株式等の入替取引の実施
- 機動的な運用による収益機会の確保

●円貨債券の利回りとデュレーション ※投信を除く円貨債券



●有価証券末残推移(時価ベース)

(単位: 億円)

	2016/3末	2017/3末	2017/9末	増減額 (2017/3末比)	2017/9末 評価損益	評価損益 増減額 (2017/3末比)
有価証券	34,789	32,426	32,281	▲ 145	1,692	130
債券	33,537	30,916	30,631	▲ 285	771	▲ 5
国債	15,609	12,255	11,129	▲1,126	131	▲ 40
地方債	2,290	2,469	3,261	792	39	▲ 6
社債	9,972	9,832	9,705	▲ 127	111	▲ 28
その他	5,666	6,360	6,536	176	490	69
投信等	3,278	4,147	4,460	313	499	62
外債	2,388	2,213	2,076	▲ 137	▲ 9	7
株式	1,252	1,510	1,650	140	921	135

●種類別構成割合(償却原価ベース)

	2016/3	2017/3	2017/9	2018/3 計画
国債	46.2%	39.2%	36.0%	↓32.7%
地方債	6.7%	7.9%	10.5%	↑12.6%
社債	29.4%	31.4%	31.3%	↑31.6%
その他	15.8%	19.2%	19.8%	↑20.7%
投信等	8.6%	12.0%	13.0%	↑13.7%
外債	7.2%	7.2%	6.8%	7.0%
株式	1.9%	2.3%	2.4%	2.4%

預り資産販売額	2016年度 中間期	2017年度 中間期	前中間期比増減率
投資信託 + 保険	367	305	▲ 16.8
投資信託	197	130	▲ 34.0
保 險	170	175	2.9
公 共 債	22	32	45.4
合 計	389	337	▲ 13.3

(参考)

金融商品仲介(仕組債等)	133	92	▲ 30.8
--------------	-----	----	--------

(単位: 億円、%)

2017年度 (計画)	前年度比増減率
830	10.8

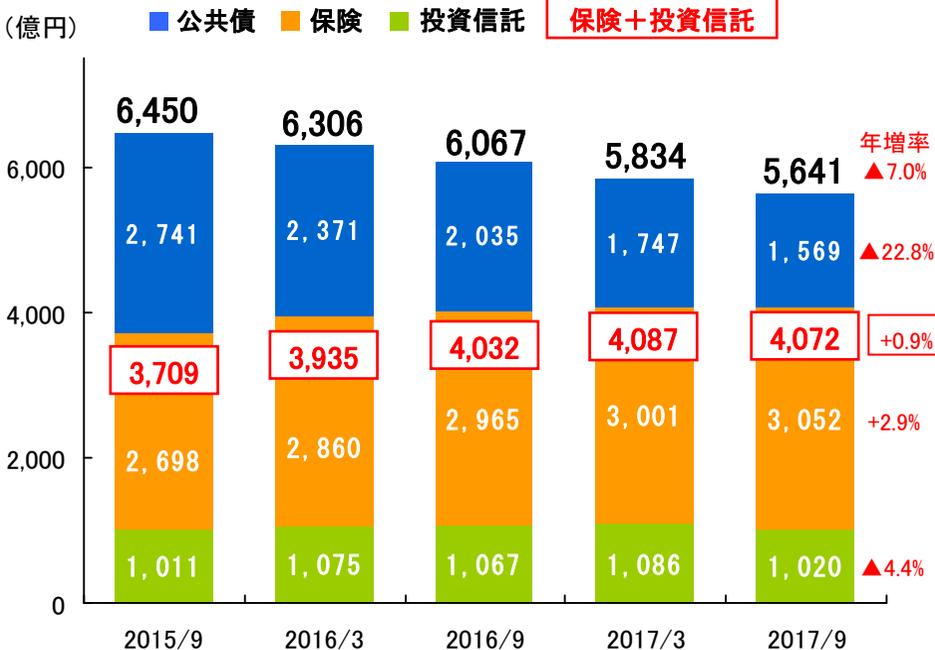
(参考) (単位: 億円)

七十七証券の販売額等 (銀行の仲介販売額控除後)	2017年度 中間期
株 式	33
投資信託	20
外国債券等	137
合 計	190

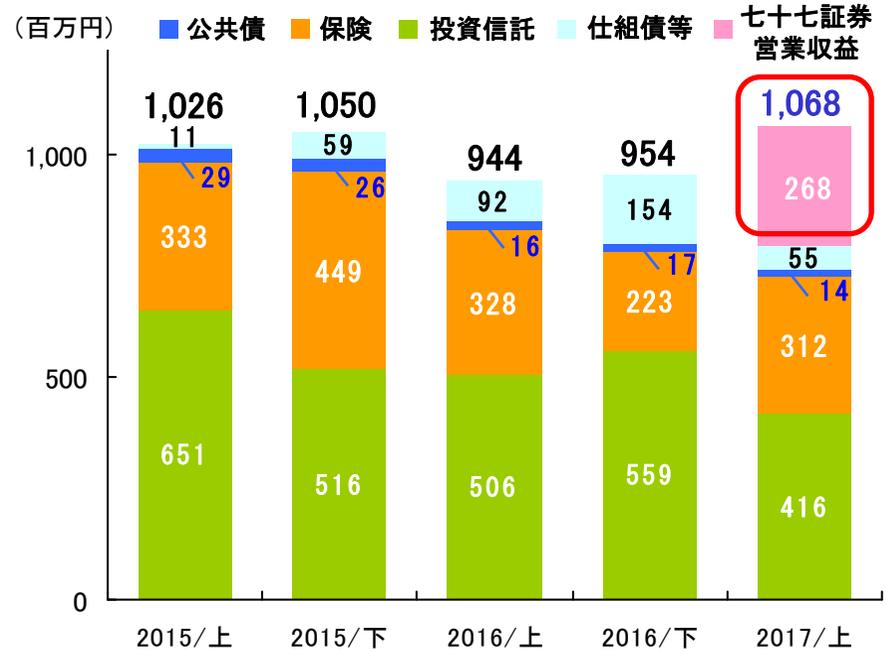
＜2017年度中間期総括＞

- 市場動向を背景に投資信託販売は苦戦するも、保険販売の増加により、投資信託と保険の合計残高は前期並
- 4月開業の七十七証券と合計した手数料等収入は増加し、グループ全体の収益拡大に貢献

● 預り資産残高推移



● 預り資産関連手数料等推移 (当行 + 七十七証券)

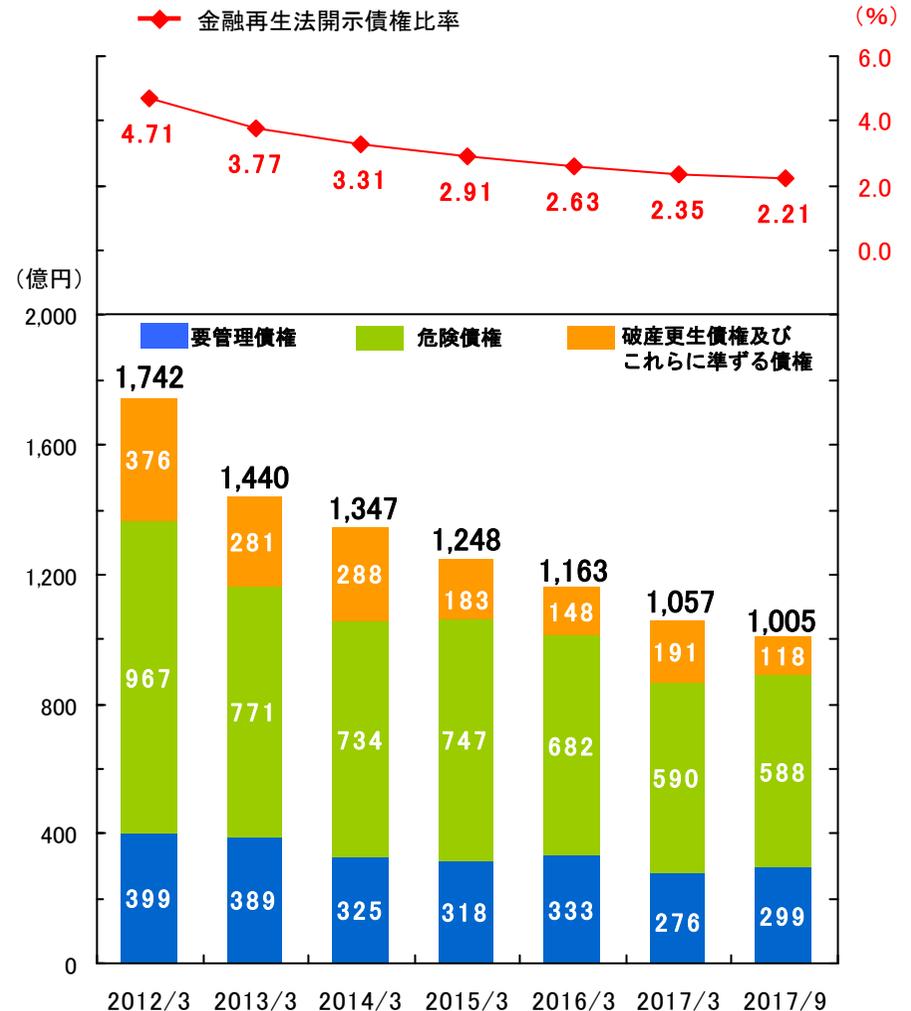
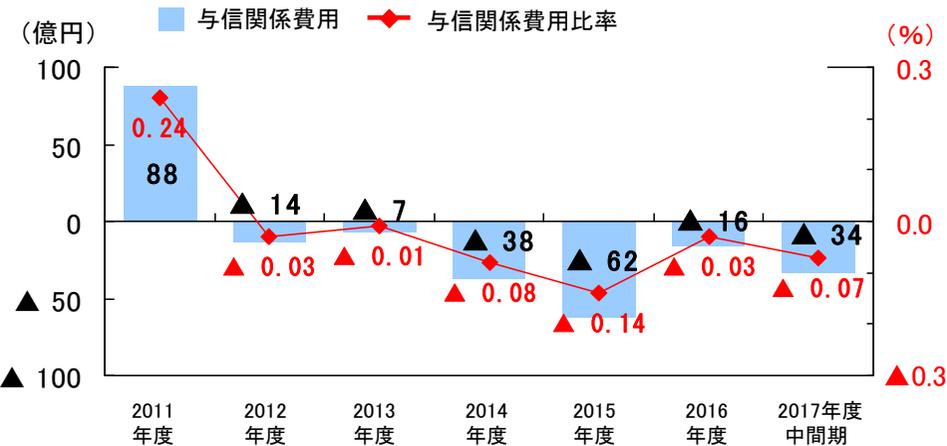


与信関係費用

金融再生法開示債権

● 与信関係費用と与信関係費用比率の推移

● 金融再生法開示債権の推移



自己資本比率

(単位: 億円、%)

	2017/3末	2017/9末	増減
自己資本比率 [単体・国内基準] a/b	10.48	10.36	▲0.12
自己資本 a	3,734	3,826	92
(コア資本に係る基礎項目の額)	(3,735)	(3,827)	(92)
(コア資本に係る調整項目の額)	(1)	(1)	(0)
リスクアセット b	35,616	36,926	1,310